

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	北大阪商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 北本 明
	所在地	〒573-8585 大阪府枚方市大垣内町2-12-27
	担当者	職・氏名 中島 要
	連絡先	電話番号（直通）： 072-843-5154
		Fax： 072-841-0173
		E-mail： nakaiima@kitaosaka-cci.go.jp
①設立年月日	昭和23年4月17日	
②職員数 (うち経営指導員数)	49名(うち22名が経営指導員)	
③所管地域	枚方市・寝屋川市・交野市	
④管内事業所数	19,679事業所(平成24年経済センサス)	
⑤管内小規模事業者数	13,301事業所(平成24年経済センサス)	
⑥会員数(組織率)	3,032事業所(15.4%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

消費税率引き上げによる駆け込み需要後、その反動により、平成27年4月以降は当所管内においても売上の低迷に苦しむ事業者が多く見られる。当所で実施している管内事業者に対する景気動向調査においては物価上昇による原材料・エネルギーコストの上昇により、採算性が悪化しているという声も多く聞かれ、アベノミクスの経済効果は、当所管内の中小企業・小規模事業者には波及していないことが伺え、経済環境への適応を円滑化させていく必要がある。またものづくり・建築分野の業種を中心として、若手人材の雇用がうまくいかず、雇用のミスマッチングが生じているため、これらを解消していく取組が必要とされる。平成26年には枚方市と寝屋川市において、創業支援事業計画の認定を受けており、創業者へ支援を強化させ、新たな事業の創出を促していくことが必要である。枚方市駅周辺の核店舗であった旧近鉄百貨店枚方店跡地には、新たな商業施設が平成28年春に竣工される予定である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

○小規模事業者が経済環境の変化に対して、円滑に適応し、経営を持続出来るように、事業計画の作成支援などその状況に応じた伴走的な支援を提供していく。
 ○地域の商店街・個店の持つ魅力を地域住民に発信することで、賑わいを創出させていく。
 ○市・民間金融機関・政府系金融機関で構成される枚方市及び寝屋川市における創業支援ネットワークの活用や大阪府をはじめとする産業支援機関と連携することで、管内の創業を促していく。
 ○地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援していくことで、地域産業を活性化させていく。
 ○大阪府の労働施策及び産業人材育成機関と協調し、産業人材を育成していくことで、管内の中小企業・小規模事業者の若年層をはじめとする人材確保・育成、雇用のミスマッチングを解消させる。
 ○付加価値の高い製品や独自のアイデアを有する企業の販路開拓などのビジネスマッチングを促進させていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

○経営の改善、経営の持続に取組む小規模事業者等
 ○管内の商店街及び個店の商業者
 ○管内及びその周辺地域の創業者・創業準備者・潜在的創業希望者
 ○地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化に取り組む事業者
 ○若年層をはじめとする人材の雇用や育成に取り組む事業者
 ○自社で開発した新商品・新サービスを市場に認知させ、販路開拓に取り組む事業者
 ○相談事業者支援数 350事業者

(4) 事業の目標

○事業者の有する様々な課題に対して、相談事業・専門相談事業・地域活性化事業間での相乗効果により、事業者に対して効果的に経営支援を実施していく。
 ○大阪府及び国の施策、市、地域金融機関、政府系金融機関などの産業支援機関との協力体制により、支援を実施していく。
 ○事業者の事業計画策定やその実施に対し、伴走型で支援を実施していく。
 ○管内商業に対する活性化支援により、地域の住民と商業者の関係を強め、消費意欲を喚起させることで、賑わいを創出する。
 ○創業・地域資源を活かしたビジネスの創出により、地域産業の新陳代謝を促し、地域活性化させる。
 ○産業人材の育成により、若年層をはじめとした事業者の雇用確保、労働生産性を高める。
 ○管内事業者の商品・サービスを管外へ情報発信させ、販路を開拓させる。管内事業者同士の交流の場を設けることで、域内取引を活性化させていく。
 ○国・都道府県・市町村が実施する施策を地域の中小・小規模事業者が認知出来るように情報発信していく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の給体的な効果等を記載すること）

経営資源に乏しい小規模事業者が、単独で経営課題を把握、解決していくことは困難である。各地で認定経営革新等支援機関が設置されているものの、地域で小規模事業者がいつでも、誰でも、気軽に安心して相談できる経営相談窓口は商工会議所のみである。小規模事業者にとって、最も身近である商工会議所の経営指導員が伴走型で支援を行っていくことで、経営の改善が図られる。事業を実施しない場合には、小規模事業者自らが単独で課題を解決することが出来ず、安定的で持続的な経営が困難となるため、管内の産業が停滞することとなる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	350	事業所	支援機関等へのつなぎ	65	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	50	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	80	事業分野
創業支援	50	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	350	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	約400社（見込み）
----------	------------

支援企業件数設定の根拠は平成24年度実績が549件、平成25年度実績が527件となっており、平成26年度の相談事業見込み件数を鑑みて算出している。
 平成26年度上半期における当所推薦によるマルケイ融資貸付状況は、利用限度額が拡充されたこともあったため、前年同期に対し、貸付件数が162.5%、貸付金額が172.6%となっており、大幅な上昇となっている。平成27年度においても小規模事業者から、利用に対するニーズの強まりが見込まれるため、周知活動と推薦件数の増加に向けた体制を整備していく。
 また平成27年度においても、国の施策により複数の補助金制度の公募が見込まれるため、事業者への事業計画書作成支援に対する体制を整備していく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

小規模事業者の身近な相談窓口である商工会議所の経営指導員が、小規模事業者に伴走し、問題抽出、課題設定を通じて、その経営改善に貢献していく。
 経営指導員単独では課題解決が困難であるようなケースでは専門相談事業や、大阪府よろず支援拠点やM O B I Oをはじめとした産業支援機関の活用を提案していく。
 金融支援については、これまで同様に日本政策金融公庫・地域金融機関との連携を図っていく。
 創業支援についてはスタートアップ事業をはじめとした大阪府施策・産業支援機関との連携や、枚方市・寝屋川市における創業支援ネットワークの活用を通じ、創業者・創業予定者に対し、支援を実施していく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律支援	継続	相談件数	72	弁護士による法律相談。枚方本所・寝屋川支所で実施。
税務支援	継続	相談件数	240	税理士による税務相談
労務支援	継続	相談件数	30	社会保険労務士による労務相談
経営支援	継続	相談件数	30	中小企業診断士による経営相談
知的財産活用支援	継続	相談件数	10	弁理士による知的財産相談
IT支援	継続	相談件数	5	ITコンサルタントによる専門相談
マーケティング支援	継続	相談件数	60	MBA取得者他によるマーケティング相談
その他	継続	相談件数	54	大手企業OBによるものづくり・人材育成分野他の相談

事業実施のポイント・期待される効果

小規模事業者はコストなどを理由として、弁護士・社会保険労務士などの専門家と顧問契約を結ぶことは困難であるため、本事業活用により、専門家から専門的なアドバイスが得られる本事業は、必要不可欠である。
 当所広報誌・ホームページで本事業の実施を定期的に周知させていくと共に、経営指導員が事業者との相談の際に、専門相談事業の活用を提案・誘導していく。
 複数の専門相談事業を実施することで、事業者幅広く専門的なアドバイスを提供していく。

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			7,215,900
	異業種交流経済塾	管内の経営者が定期的に交流する場を設け、資質向上を図る「塾」の開催	1,085,400
○	クラウド・ファンディング活用促進事業	クラウド・ファンディング活用の啓発及びワークショップ	301,500
○	雇用・労働啓発セミナー	非正規社員が活躍できる職場づくりを目指す啓発セミナー	502,500
○	障がい者人材確保支援事業	障害者雇用の促進を目的とした制度説明及び事例紹介による啓発セミナー	402,000
○	BCP策定支援事業	管内事業者のBCP策定に対する必要性を認識させ、その策定に向けた普及啓発事業。	402,000
	ワンコイン街歩きパンフレット事業	ワンコインで商品・サービスを提供する商業者の情報を紙媒体として地域へ情報発信する事業	2,261,250
	まちなかキャンパス事業	街の空き店舗や、個店、大学などを地域をキャンパスとして、地域の活性化を図る事業。	2,261,250
(2) 広域事業			19,949,744
○	創業塾	北大阪・大東・四條畷管内の創業希望者に対する創業支援事業	1,589,060
○	北大阪高等職業技術専門学校活用事業	北大阪高等技術専門学校を活用した管内事業者の人材育成・確保支援事業	3,292,380
	課題別人材育成事業	企業が有する課題の解決を目的とした人材育成事業	2,258,235
	大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	大阪府東部地区商工会議所合同による管内事業者のリサイクル技術に対する支援事業。	211,050
	受発注交流・地域内取引促進事業	北大阪・四條畷地域での域内取引を促進させる交流事業	3,565,116
○	知的財産マネジメント促進事業	MOB I Oとの連携による知的財産に対する知識とそのマネジメントの理解を目的としたセミナー事業。	512,550
	小規模事業者向けWEB戦略策定支援	北大阪・東大阪管内で、地域需要をターゲットとする小規模事業者の自社商品・サービスのWEB戦略策定支援事業	1,266,300
○	おおさか地域創造ファンド事業	北河内7市の地域資源を活用した新事業創出支援事業	3,889,120
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所 事業計画書参照	3,064,433
	勸業展	大阪商工会議所 事業計画書参照	75,375
○	事業継続計画(BCP策定支援事業)	大阪府商工会連合会 事業計画書参照	226,125
うち府施策連携事業			11,117,235

事業名		異業種交流経済塾		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	多種多様の事業所による異業種交流会は数多く存在している。しかし、ジャンルが違い、かかえる問題もまったく違う事業所同士の繋がりというのはその場かぎりになってしまふ事が多いと考えられる。そこで、どの事業所にも一律共通であり、経済活動において必ず必要とされる経済学等を題材とした交流会を企画する。中小企業経営者にもデフレやインフレの仕組み、世界で起こる様々な経済動向、日本の財政問題・各省庁が発表する経済指標等の経済学の知識など世界・国内で動いている大きな経済の流れを知ることは必要条件である。それらを共通のテーマとしながら徹底的に分かりやすく指導できるコーディネーターを手配し、グループディスカッションを中心とした交流会を開催し、その中で大きな経済の流れを把握した上で、個人ビジネスの方向性を参加者からの意見交換を行い、より綿密な知的交流を促進させることが出来る。交流会後も共通問題であるマクロ経済等、交流会での題材について意見交換を継続していけるようなネットワークの構築を行い、商談の活性化に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域でネットワークを構築したいと考えている経営者、事業所の従業員			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	入会の際や会員事業所へのアンケートによると異業種交流事業の活発化、また地域内の事業所との交流を築きたいという要望が頻繁に見られる。現状、交流会・展示会など多数存在してはいるが、定期的な交流の場を提供できていない点から、当交流塾を提案する。また専門用語が多く、普段から取り付きにくい学問である経済学を題材に、共通のテーマによるディスカッション等を通じて知的交流を促進することで、事業者同士より緊密な関係を確立し、商談等に結びつけることが可能であると考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	平成27年7月～平成28年2月の間に、年5回の開催を予定する。経済史、経済理論を講義形式で基礎的な内容をインプット。次にメインであるグループディスカッション交流会を行う。交流会では、1テーブル6名に別れる。コーディネーターが当日の講義で特に重要とされる議案についてディスカッションを進める。10分間で、まずは議案についての質問などを求める。特に重視することはコーディネーターがその質問に対し、すぐに解答することである。グループで手探り状態で求めた質問に対し、即答することで学習効率と興味に対する知識拡大の満足度が上がると考えられる。そして、学んだ知識を取り入れての自社PR交流をおこなう。1社5分で会社紹介とこれからの経済状況を考慮した上での自社または自分の方向性を発表する。それについて5分間で他のメンバーよりアドバイスや意見をもらう。刻一刻と変化する経済状況を把握していくためには知識を学んだ者同士の意見交換は必ず必要になってくる。交流会後も、グループのメンバー同士で相談を持ちかけ合えるようなネットワークを構築し、さらには個人間のビジネス創出が発生していくように支援し、後のフォローとして希望起業への経営指導員による個別相談も実施する。コーディネーターとして、初心者に対応してくれる経済評論家、地域の経営者、大企業の経営者、証券会社職員を予定する。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
ハイクラス型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 交流を通じて商談、また自社の事業の方向性を知ることが出来るので販路拡大支援、マーケティング支援、事業計画作成支援につなげることが可能、参加企業の1割のカルテ化を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会報誌を活用し事業所への参加呼びかけを行う。また巡回、窓口対応の際にも積極的に周知を行う。		
	支援対象企業の変化	36 社			
	指標	景気状況を読み取ることで、設備投資・従業員の雇用のタイミングを図ることが出来る。交流会において情報交換をすることでさらなる知見を深め、将来に向けての個人事業の方向性を打ち出せる。交流会後も刻一刻と変化する経済動向についてお互い疑問点を話し合うなどの意見交換がおこなわれると想定される。	指標	参加者同士の密接な関係が構築出来た、または商談へつながった事をアンケートにて把握	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		異業種交流経済塾						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		36	×	1.50	=	2,170,800 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							2,170,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							2,170,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		360,000 円		負担金の積算		2000円×36社×5回	
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,170,800 円 ×			0.50 =			1,085,400 円 (360,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		北大阪商工会議所		1,085,400 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新規事業展開を考える中小企業や、企業・ベンチャーの創出に必要な資金調達的手段として、国の成長戦略で注目を集めるクラウド・ファンディングについて、北大阪管内での普及啓発を図り、活用を促進することで企業の成長につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市を中心とする府内商工業者のうち、全業種の中小企業・小規模事業者、特にBtoC向け製品・サービスを行う中小企業者、また、公的補助金採択事業者や、おおさか地域創造ファンド採択事業者のうち、約20社を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新規事業展開、新製品開発のアイデアを持ちながらも、資金調達の問題から、事業展開を拡大できない中小企業者は少なくない。また支援側としても北大阪管内には、大手家電OBも多いことから、地元企業・製品の応援に積極的な市民も少なくないことが伺え、新たな資金調達的手段として、クラウド・ファンディング普及啓発による活用促進が期待される。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	「クラウド・ファンディング」普及啓発セミナー（6～7月ごろ） 会場 北大阪商工会議所 資金調達手段としてクラウドファンディングに関心を持つ事業者を対象として、基礎知識、活用事例を中心に普及促進セミナーを実施する。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、当施策の普及連携に努める。 (d) 当施策に関して相談者の課題解決の支援としてカルテ化に繋ぎ、相談事業の相乗効果を図る。支援事業者の1割を事業所カルテ化する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【人材育成型】 北大阪管内事業者、公的補助金採択事業者・おおさか地域創造ファンド採択事業者を中心に、会報誌・HP・DM等により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	【人材育成型】 「クラウド・ファンディング」について、意識・理解を深めることができ、新たな資金調達的手段として、選択肢の幅を広げることができる。			
	その他目標値	指標	資金調達的手段として活用を検討した事業者数	数値目標	12社
	目標値の内容⇒				

事業名		クラウドファンディング活用促進事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							301,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		北大阪商工会議所	301,500 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経済・産業構造の変化や個人の価値観の多様化により、多様な働き方が選択される。公共職業安定所の有効求人倍率が1.1を超え、求職者より多い状態であるが、増加しているのは正社員ではなく、非正規労働者であり、全労働者に占める割合が3割を超えている。また、平成27年4月1日に改正パートタイム労働法が施行され、非正規労働者に対する雇用管理や育成・活用が企業により求められる。非正規従業員に活躍できる職場作りをするにはどうすればいいのか。雇用環境管理、改正パート労働法の説明「パート労働者活用企業診断サイト」の紹介も併せてセミナー形式で行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・人事担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	非正規労働者が全労働者の3割を超え、その割合が増している。企業にとっても今以上に戦力としたいと考えていると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	日時 平成26年10月7日 13時30分～15時50分 会場 北大阪商工会議所 座学形式で、立命館大学法科大学院吉田美喜夫教授から、「ブラック企業への批判から見えるもの—労働法を守って若者をいかに救済するために—」と題して、大阪労働局監督課丹野弘氏から重点監督・定期監督からみえてくる問題点と題してご講義いただいた。支援対象企業数25社 セミナー受講企業26社(27人)			
	反省点	参加者アンケートから「時間的に2つのセミナーをするのは難しい。もう少し余裕をもって1つのセミナーをするほうがよい」という意見有り。これらの意見を基にして、事業開催時間及び講義内容の配分を再検討する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催時期 9月頃			
	人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室			
	販路開拓型	○セミナー内容 (予定)			
	ハコ型	・非正規労働者の適正な雇用管理や育成・活用等を法改正も含め座学で講義 (2時間程度)			
	独自提案型	・講師予定 大阪労働局 監督課 担当推進員 大阪労働局 均等室 パート担当者 または社会保険労務士			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府施策連携事業として開催。大阪府総合労働事務所が事務局となる、国、府、市町村、労働団体、経営者協会等が構成する地域労働ネットワーク事業に参画。構成団体との協力関係により本事業を実施する。参加事業者の内、1割の事業所カルテ化を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所の会報・ホームページ掲載、チラシの配布 大阪府総合労働事務所からチラシ配布・ホームページ掲載・メルマガ配信		
	支援対象企業の変化	25社 社			
	指標	参加アンケートから非正規従業員の雇用環境改善の必要性がわかった または 非正規従業員の育成や活用方法・必要性がわかったとする件数	数値目標	18社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
502,500 円 ×			1.00 =			502,500 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		北大阪商工会議所	502,500 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者人材確保支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国は、「中小企業における障がい者雇用状況の改善が遅れており、地域の身近な雇用の場である中小企業の障がい者雇用の促進を図る必要がある」とし、障がい者雇用促進法改正により、平成27年4月からは常用雇用する労働者が100人を超える事業主が「障がい者雇用納付金制度」の対象となり、法定雇用率を達成していない事業主は、納付金が徴収される。また、平成28年4月からは障がい者に対する差別禁止、合理的配慮の提供義務、平成30年4月からは法定雇用率の算定基礎の対象に精神障がい者が追加され、法定雇用率が引上げられる可能性がある。また、中小企業の法定雇用率未達成企業（企業規模50人以上）のうち、雇用障がい者数0人が約4分の3を占めるという。企業に法改正の内容や助成金についての知識や情報を提供し、障がい者の雇用に門戸を開いていただく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・人事労務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	障がい者雇用は国の施策のひとつであり、特に身近な雇用の場である中小企業において、雇用に関する情報が必要とされている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催時期 8月頃に予定			
	人材交流型	○開催場所 北大阪商工会議所 会議室			
	販路開拓型	○セミナー形式 2時間程度			
	ハズカ型	・障がい者雇用に関する制度や助成金等の説明および事例 OSAKAしごとフィールドの会員登録の案内			
	独自提案型	・講師予定 大阪労働局 障がい者対策担当者 または 社会保険労務士 および障がい者を雇用している企業			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府の施策連携事業（「障がい者人材確保支援事業」）として実施する。セミナー実施内容等については、大阪府就業促進課障がい者雇用促進グループと連携する。参加事業者の内、1割を事業所カルテ化することを目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所会報掲載・チラシ配布・ホームページ掲載等		
		20			
	支援対象企業の変化	障がい者が働きやすい職場環境を作ることによる、企業・従業員の意識の変革が企業の社会的責任や貢献をしていく一歩となる。			
	指標	参加者アンケートから障がい者雇用の必要性の認識 または 障がい者を積極的に採用していこうと思った と回答した件数	数値目標	14社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		障がい者人材確保支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			1.00		=	402,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			北大阪商工会議所	402,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災が発生以降、防災意識が高まる中、事業継続のための事業継続計画（BCP）の策定の必要性がこれまで以上に高まり、一部の企業においては策定を終えたところもあるが、中小企業・小規模事業者においては、事業継続計画の策定の必要性を認識しつつも、BCP策定に必要な人材や時間、策定するノウハウが不足していることから策定が進んでいない。 そこで、枚方市・寝屋川市・交野市の中小企業・小規模事業者の方々を対象に「BCPの普及・啓発」セミナーを開催する。セミナーを通じて、BCPを策定される事業者を発掘する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内のBCP未策定である中小企業・小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2013年5月には事業継続計画（BCP）をさらに発展させた事業継続マネジメントシステム（BCM）が国際規格であるISO22301として正式決定したこと、更には、8月に南海トラフの巨大地震の発生を想定した被害等の推計結果が発表されたことなど、従来以上に、（取引先等から）事業継続計画の作成を含め、事業継続体制の構築が求められている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆内容 定員20社 2時間			
	人材交流型	セミナー形式でBCPとは何か、必要性和、その背景、事例紹介を行い、BCP策定の必要性を普及啓発する。			
	販路開拓型	損害保険会社と協力して実施。			
	ハズカ型	◆実施期間 平成27年8月頃を予定			
	独自提案型	◆会場 北大阪商工会議所 枚方本所			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携としての実施にあたっては、大阪府経営支援課企画調整グループと事前に協議し、事業内容や専門家、策定事例などに関する情報交換を行い、相互連携を図っていく。大阪府商工会連合会の「事業継続計画（BCP）策定支援事業」との連携や、府が推奨する「BCPガイドライン」ならびに、国土交通省（近畿地方整備局）のBCP指針等を活用する。 参加事業者の内、1割を事業所カルテ化することを目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府経営支援課企画調整グループと連携し、案内チラシ・ホームページ等で案内を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	BCPの必要性和、その背景、事例紹介を行い、BCPとは何かを知っていただき、BCP策定の必要性について意識付けを行う。 BCP策定を希望される方には、大阪府商工会連合会の【事業継続計画（BCP）策定支援事業】へ繋ぎ支援を行う。			
その他目標値	指標	BCPに関する知識が深まったと回答する事業所	数値目標	18社	
	目標値の内容⇒				

事業名		BCP策定支援事業						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	@20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円
		②		円 ×		×		=	0	円
		③		円 ×		×		=	0	円
	(小計)								402,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								402,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円			× 1.00			=		402,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		402,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ワンコイン街歩きパンフレット事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、景気低迷と経営環境の激変などで市内の小規模事業者は事業展開が厳しく、既存の顧客での売り上げ確保も困難な状況に追い込まれている。今後において、消費者ニーズに合った商品やサービスを提供していくことへの課題解決が求められている。そのためには、小規模事業者の持つ商品やサービスを掘り起し、その魅力をより多くの消費者へ発信し、新規顧客獲得と既存顧客の満足度の向上を図ることが必要である。そして、自身では気づき難い商品の魅力についてコーディネートすることで、強みを活かした販売戦略を一緒に構築し、単発的な誘客支援ではなく長期的に事業者に寄り添って支援する事業とする。消費者にとっても長期間の広域な情報をハンドブック化することで、商店街や小規模事業者へ継続的な関心と街歩きを促進する。更に、ワンコインとスタンプラリーという従来のサービスに付加価値をつけてサービス提供することで、顧客の消費意欲を喚起し、賑わいを創出する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市内の小規模事業者 (主に、飲食・小売・サービス業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 商品やサービスにおける課題解決に向けたコーディネート 新規顧客の獲得や地域の活性化 継続的な戦略と支援 			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	商店街、小規模事業者に対して募集するとともに、マーケティング支援や販路開拓支援を行っていく。市担当者とコーディネーターとともに小規模事業者の強みを活かした商品の開発を支援し、パンフレットの作成から、情報発信ツール活用し、広報と配布を行なう。			
	人材交流型	【事業内容】 参加事業者を募集(6月)			
	○ 販路開拓型	参加事業者への説明会実施(8月) 枚方市・寝屋川市・交野市各開催 コーディネーター・市担当者とともグループワークを交えた相談会 アンケート結果をもとにフィードバックとブラッシュアップを行う(2月)			
	ハズカ型	対象商品等を掲載したパンフレット作製(9月) 発掘した魅力ある商品やサービスを掲載し、ワンコインの商品やスタンプラリーサービスも合わせてパンフレット化することで消費を喚起する。 パンフレット配布【発行部数】50,000部 【配布方法】店頭配布、施設設置、WEB掲載			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 90店舗	管内商店街組織及び各個店へのアプローチを実施予定。 その他当所広報誌・ホームページ等での周知。		
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所が自社(店)のサービスの提案する効果 各事業所が自社(店)の強みやセールスポイントを明確にする効果 各事業者が新たな取り組みにチャレンジする効果 			
		指標	自社の強みやセールスポイントを明確にできた	数値目標	30件
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		ワンコイン街歩きパンフレット事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	90	社 ×	1.0	=	4,522,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	(小計)							4,522,500	円
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)								円
	計							4,522,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		180,000 円	負担金の積算		2,000円×90店舗		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
4,522,500 円 ×		0.50	=	2,261,250	円	(180,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		北大阪商工会議所	2,261,250 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		まちなかキャンパス事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	各店の自信を持ったこだわりやお店・商品・地産の特徴、店主のノウハウ等を惜しみなく地域住民に体験いただけ、「お店」と「まち」のファンづくりを推進し、全国にその事業が広がっています。 商店街や小規模事業者にとって、新規顧客の獲得や既存顧客の満足度の向上を望めるばかりでなく、街の賑わいを創出することができる事業です。地域活性化に向けて、商店街や小規模事業者の持つ商品やサービスを掘り起し、その魅力をコーディネートする事業で、街の空き店舗や、個店、大学などをキャンパスとして、街の活性化を図ります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の大学、商店街、小規模事業者等（主に、飲食・小売・サービス業）			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市内5エリア80店より開催要望あり ・商品やサービスにおける課題解決に向けたコーディネート ・新規顧客の獲得や地域の活性化 ・継続的な戦略と支援 ・空き店舗活用 			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大学、商店街、小規模事業者に対して（開催場所含め）募集するとともに、マーケティング支援や販路開拓支援を行っていく。市担当者・コーディネーターとともに支援し、パンフレットの作成から、情報発信ツール活用し、広報紙への掲載や配布を行なう。			
	人材交流型	【スケジュール予定・事業内容】 6月～ 参加事業者を広報や所報、WEBで募集 7月～ 参加事業者への説明会を実施、空き店舗等開催場所の決定			
	○ 販路開拓型	コーディネーター・市担当者とともに相談会の実施			
	ハズレ型	8月～ 対象セミナー・ゼミを掲載したパンフレット作製 10月～ 事業開催 2月～ 受講者からのアンケート結果をもとに勉強会の開催			
	独自提案型	パンフレット配布 【発行部数】200,000部【配布方法】折込、店頭配布、施設設置			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 企画段階から市担当者と協議し、事業開始に合わせて説明会・相談会等に参加してもらい、連携をして進める。 参加事業所の1割程度をカルテ化の目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	管内大学、商店街組織及び各個店へのアプローチを実施予定。その他当所広報誌・ホームページ等での周知。		
		90 件			
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所が自社（店）のサービスの提案する効果 ・各事業所が自社（店）の強みやセールスポイントを明確にする効果 			
		指標	自社の強みやセールスポイントを明確にできた	数値目標	30件
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		まちなかキャンパス事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		90 社 ×		1.0 =		4,522,500 円	
	(小計)							4,522,500 円	
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の10%)								円
計							4,522,500 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	450,000 円		負担金の積算	5,000円×90件				
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,522,500 円 ×		0.50 =		2,261,250 円		(450,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		北大阪商工会議所	2,261,250 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営相談事業において、相談者が創業に必要な諸手続きに関する知識や具体的な事業計画を有していないことが多く見られる。また具体的な事業計画を立てないまま、事業を開始していることで、創業間もなくして、経営が苦境に陥っているケースも少なくない。 一方で開業率が廃業率を下回る状況が、長年続いており、地域の経済を活性化させるためにも、開業を促進させていくことが必要である。 本事業において、創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々の掘り起こしを行い、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市・大東市内で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	数年来、継続的に実施している本事業の受講者アンケートでは、自身のアイデアが漠然としたものであったことを認識することが出来、マーケティング、損益計画・資金繰り他のワークショップにより、体系的に創業に必要な知識が得られたとの意見が寄せられている。また創業を志す同じ立場での受講者同士での意見交換が有意義であったとの意見も多く、受講終了後にも情報交換がなされ、さらにはビジネスマッチングが成立したケースもある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	開催日 平成26年11月1日・8日・15日 開催場所 北大阪商工会議所 中会議室 参加者数 36名(北大阪 29名・大東 2名・四條畷 5名) 講師 若松経営情報研究所 中小企業診断士 若松 敏幸 氏			
	反省点	予定していた受講者数を下回った。 予定者数 北大阪 35名、大東・四條畷 各5名 合計 45名			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期 平成27年11月頃			
	○ 人材交流型	○会場 北大阪商工会議所			
	販路開拓型	○事業内容 創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の創業プランの発表と意見交換のためのグループワークを併せて開催する。			
	ハコ型	○フォローアップ 事業終了後に受講者に対する個別フォローを実施する。各会議所・商工会が管内の受講者に対して、アフターフォローを行っていく。			
	独自提案型	○広域で実施することで、創業予定者の受講機会の増加と、広域の交流が図られる。 ○北大阪商工会議所、大東商工会議所、四條畷商工会との共催とする ○窓口に来所された創業希望者に対する事業周知をはじめ、受講者確保のための広報活動に注力する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府施策連携として商業・サービス産業課 新事業創造グループが実施する「大阪起業家スタートアップ事業」へ本事業への参加者の内、将来有望な者を推薦し、大阪府と連携する。また「大阪府内創業支援機関ネットワーク会議」「起業支援機関勉強会」に参加し、他創業支援機関との情報交換を行っていく。各会議所・商工会が各管内に対し広報活動を行い、北大阪商工会議所が主幹として開催する。参加者の2割を事業所カルテ化する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	北大阪商工会議所 30名 大東商工会議所 四條畷商工会 各5名		
	支援対象企業の変化	40 名	行政機関広報誌、新聞折込、当所及び産業支援機関ホームページ、相談事業にて対応した創業希望者への案内		
	指標	創業・創業予定者数		数値目標	8名
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		創業塾					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		40	×	1.30	=	2,090,400 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)							2,090,400 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							2,090,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		40,000 円	負担金の積算		@1000×40名	
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
2,090,400 円 ×			1.00 =			2,050,400 円 (40,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所		1,589,060 円		大東・四條畷が予定する人数(各5名)で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。		
		大東商工会議所		230,670 円				
		四條畷市商工会		230,670 円				
				円				
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

北大阪商工会議所

事業名		北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪成長戦略では、大阪の成長を支える基盤となる人材の育成力強化が示されており、地域の強みを活かしたものづくり人材の育成、高等職業技術専門学校の産業人材育成の拠点化が具体的取組として挙げられている。管内では平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門学校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。商工会議所・商工会が管内事業者に対する人材育成事業を高等技術専門校に委託して事業を実施するとともに、ものづくり人材の育成の拠点であることを強く地域の事業者に対して周知する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪・守口門真・大東商工会議所・四條畷商工会管内のものづくり企業及び建設業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度実施分は一部の事業を除いて、定員を上回る参加事業者数を確保しており、参加をお断りしているケースも発生していることから、事業に対する高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「技専校視察会・職業訓練指導員との意見交換会」 開催日 平成26年9月18日 参加企業数 31.5社 (北大阪 14.5社 大東 9社 守門 4社 四條畷 4社)</p> <p>「機械工作(入門)」 開催日 平成26年5月13日・14日・15日 参加企業数 16社 (北大阪 8社 大東 2.5社 守門 4.5社 四條畷 1社)</p> <p>「Auto CADを使った作図の基礎」 開催日 平成26年7月4日・11日・18日 参加企業数 20.5社 (北大阪 9.5社 大東 7社 守門 3社 四條畷 1社)</p> <p>「Jw_CADを活用した図面作成の基礎」(平日コース) 開催日 平成26年9月5日・12日・19日 参加企業数 20.5社 (北大阪 12.5社 大東 4社 守門 2社 四條畷 2社)</p> <p>「Jw_CADを活用した図面作成の基礎」(土曜コース) 開催日 平成26年9月6日・13日・20日 参加企業数 20.5社 (北大阪 9.5社 大東 7社 守門 2社 四條畷 2社)</p> <p>「パース図を使ったカラープランニング講座」 開催日 平成26年11月14日・17日・21日 参加企業数 10社 (北大阪 5社 大東 3社 守門 1社 四條畷 1社)</p>		
	反省点	一部の事業に於いて目標とする参加事業所数を確保出来なかった一方で、定員達成により参加をお断りした講座が発生した。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	平成27年7月～11月の間に技能向上を開催する。 1コースにつき3日間を目途に開催予定。		
	人材交流型	いずれも北大阪高等職業技術専門校にて、オーダーメイドテクノ講座として開催。 組込制御・機械工作・Auto CAD・Jw_CAD他、合計7講座の実施を予定。		
	販路開拓型			
	ハズカ型			
	○ 独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府人材育成課 技術専門校グループ・北大阪産業人材育成協議会・北大阪高等職業技術専門校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 各会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。		

事業名		北大阪高等職業技術専門学校 活用事業				新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 126 社	1事業につき18社（北大阪 8社 大東 6社 守口門真・四條畷 各2社）にて実施。7回の開催を予定。 各会議所・商工会会報誌・HPにて事業案内、事業者への個別訪問・電話での勧誘								
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門学校の役割認識									
	その他目標値	指標	事業参加により技能向上に役立ったとする企業数	数値目標	126社						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
			40,200 円 ×	18	×	1.30	=	940,680 円			
		(小計) 6,584,760 円									
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円									
		計 6,584,760 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	モノづくり分野事業所を限定して対象とするため、参加企業を募る際に、相応の人的労力が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門校との連絡・調整業務の負担が予想される。										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	6,584,760 円 ×			1.00 =			6,584,760 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアリツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
	○	北大阪商工会議所	3,292,380 円		各会議所・商工会が予定する参加社数(1事業につき大東 6名・守口門真・四條畷 各2名)で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。						
		大東商工会議所	1,975,428 円								
		守口門真商工会議所	658,476 円								
		四條畷市商工会	658,476 円								
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自でOFF-JTを実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者・社員を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独でのOFF-JTの実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「売れる営業社員はここが違う」 開催日時 平成26年10月2日・8日・15日 18:30~20:30 講師 ストアオペレーションサービス(株) 堀越 昭夫 氏 参加企業数 32社 (北大阪 26社 四條畷 6社)</p> <p>「金融機関から必要資金を引き出すための資金繰り表作成ノウハウ」 開催日時 平成26年10月3日 14:30~16:30 講師 (有)中小企業経営相談所 代表取締役 須崎 保弘 氏 参加企業数 26.5社 (北大阪22.5社 四條畷4社)</p> <p>「備えあれば憂いなし・・・正しいクレーム対処の仕方」 開催日時 平成26年11月6日・12日・19日 18:30~20:30 講師 ストアオペレーションサービス(株) 堀越 昭夫 氏 参加企業数 13.5社 (北大阪12.5社 四條畷1社)</p> <p>「退職・解雇の法的ルールと実務対応」 開催日時 平成26年11月18日 14:30~16:30 講師 A&M社会保険労務士事務所 代表 多田羅 秀之 氏 参加企業数 26社 (北大阪24社 四條畷2社)</p> <p>「組織に必要な条件とリーダーの役割」 開催日時 平成27年1月20日・23日・28日 講師 久保中小企業診断士事務所 久保 憲司 氏</p> <p>「契約書の作成と債権管理のポイント」 開催日時 平成27年2月24日 18:30~20:30 講師 大水綜合法律事務所 弁護士 難波 泰明 氏</p>		
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	下記コースを7月~12月の間に順次実施する。いずれも北大阪商工会議所で開催。人材育成型と人材交流型を併せた事業を2コース実施		
	人材交流型	○グループワーク形式で開催。セミナー内で与えられた課題について、解決策・改善案の討論・発表を行う。		
	販路開拓型	○交流を目的としてテーブル毎での企業・自己紹介を実施し、同じ課題を持つ受講者との交流を図る。		
	ハズカ型	人材育成型を4コース実施 ○座学形式 ○テーマとして労働保険・社会保険実務担当者向け講座、平成27年10月から実施予定である「マイナンバー」他を予定している。		
	○ 独自提案型	広報活動は各会議所・商工会がそれぞれの管内事業者に対して行い、階層別人材育成事業との相乗効果を図っていく。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ○各会議所・商工会がそれぞれの管内事業者に対して広報活動を行い、北大阪が主幹となり事業を実施する。 ○参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。		

事業名		課題別人材育成事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 150 社	1事業につき25社（北大阪商工会議所 21社 四條畷市商工会 4社）にて実施し、計6回開催予定。 ○会議所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM				
	支援対象企業の変化	○経営者・従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の解決・事業運営を円滑化する○グループワークを通じての自社・他事業者の課題発見・客観化による解決策の検討・理解、自己啓発○他事業者とのグループワークを通じての、プレゼン・コミュニケーション力の向上。					
	その他目標値	指標	各業務への実践企業数			数値目標	150社
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			30,150 円 ×	25	×	753,750 円	
			30,150 円	25	×	753,750 円	
			20,100 円	25	×	502,500 円	
			20,100 円	25	×	502,500 円	
			20,100 円 ×	25	×	502,500 円	
		20,100 円 ×	25	×	502,500 円		
	(小計) 3,517,500 円						
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円	
	計 3,517,500 円						
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成型(講義)及び人材交流型(グループワークを通じた交流)を併せた事業であるため、サービス単価を30,150円とする。					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	3,517,500 円 ×		0.75 =		2,638,125 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所	2,258,235 円		四條畷が予定する人数で計算した補助金額の1割を、代表団体である北大阪に配分。		
		四條畷市商工会	379,890 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会		新規/継続	継続
想定する実施期間		S57 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪東部地区商工会議所の合同により、廃棄物・排水等の減量化・再利用等をはじめ、企業のあらゆる環境問題に対する相談事業、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を実施することにより、資源の有効利用・環境保全を支援し、企業の業務改善、コスト削減、環境分野への新規ビジネス参入につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府東部地区商工会議所管内(枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、大東市、東大阪市、八尾市、松原市)における、製造業・建築業・サービス業者等の中小企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	廃棄物削減・リサイクル推進、環境ISOの取得等、中小企業の環境への意識が高まる中、企業PR、業務の効率化、コスト削減、環境ビジネスへの参入等につながる取り組みのニーズは、取引先からの要請を含め、高いものがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	リサイクル技術委員複数名の事業所訪問による、各商工会議所につき年2回(合計12回)の技術指導、及び、環境保全に先進的に取り組む企業への視察研修会を開催。調査アンケートの実施。廃棄物削減・リサイクル問題への相談対応。			
	反省点	指導実施事業所の環境改善活動の取組状況についての継続的な把握、また、地域内や同業者に共通するリサイクル問題への情報収集と対応について改善の必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●リサイクル技術相談会 専門家により構成されたリサイクル技術委員による事業所指導を実施。			
	○ 人材交流型	年間12社(6商工会議所×2社)			
	販路開拓型	●環境保全優良企業視察			
	ハズカ型	循環型社会を推進するため、環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを開催			
	独自提案型	年間1~2回(訪問先の受け入れ可能人数による)、参加企業・団体:48			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府東部地区商工会議所の合同により開催。近隣地域で連携することにより、環境問題への支援を促進する。北大阪商工会議所が主となり、他所との連絡調整を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	各商工会議所につき、年間2社。		
		12 社			
	支援対象企業の変化	作業工程・職場環境の改善、廃棄物・排水処理等にかかるコストの削減。環境問題への取り組みに関する意識向上。			
	指標	相談企業数		数値目標	12
その他目標値	目標値の内容⇒	環境問題に先進的に取り組む企業への視察・セミナーを通じて、自社の取り組みに活用できる技術情報収集・意見交換を行う。			
	48				

事業名		大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		12	×	1.00 =	482,400 円	
		20,100 円 ×		48	×	1.00 =	964,800 円	
					×		0 円	
	(小計)							1,447,200 円
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)							0 円
	計							1,447,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		96,000 円	負担金の積算		@2,000 × 48	
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,447,200 円 ×			0.75 =	1,085,400 円	(96,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	211,050 円		企画調整費を北大阪 (全体幹事)、八尾 (視察研修会取りまとめ) で按分していた分がなくなりました。全体幹事・視察研修会取りまとめ分として、45,000円を北大阪と八尾に加算しています。			
		守口門真商工会議所	165,825 円					
		大東商工会議所	165,825 円					
		東大阪商工会議所	165,825 円					
		八尾商工会議所	211,050 円					
	松原商工会議所	165,825 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		受発注交流・地域内取引促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	北大阪商工会議所管内(枚方市・寝屋川市・交野市)四條畷市商工会管内(四條畷市)の事業所相互間の受発注情報や経済情報を交換し、新規取引先の獲得に繋げていただく。さらに、新規受発注交流・販路開拓を望む企業に対し、地域内連携の活性化・取引の促進を図り、各事業所の抱える問題を共有することで、課題解決に導くことを目的として開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市内の製造業を中心に同業種と取引関係が深いと考えられる建設・卸売・運輸・サービス業などの事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所会員に対し行ったアンケート調査で、事業所の抱える経営上の課題として「取引条件の悪化」が多く挙げられ、当所に期待する事業として、「自社の情報発信」や「異業種との交流」等、販路開拓に関する要望が多く寄せられた。商工会議所・商工会管内に所在する事業者同士が、互いを良く知り、新規受発注や新製品開発など、課題解決へのヒントに繋がるよう本事業を開催する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	1月31日に地域内企業間取引の促進を目的とした受発注交流事業を開催し、70社の出展目標に対し、66社の参加申込があった。			
	反省点	前年度は2会場に分かれていた展示会場を1会場にまとめることにより、ブース前の集客の差異を解消した。講演会を2講演開催することにより一般参加者が増加した。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	北大阪商工会議所管内(枚方市・寝屋川市・交野市)四條畷市商工会管内(四條畷市)の製造関連企業および建設・卸売り・運輸・サービス業事業者約62社を一同に集め、受発注交流型のビジネスマッチングを行う。自社製品・技術のPRや発注情報を通して、参加企業から詳細を聞き取り、商談・課題解決のマッチングコーディネートを行う。 平成28年1月下旬 北大阪商工会議所に於いて開催予定			
	人材交流 型				
	○ 販路開拓 型				
	ハズ ち型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 北大阪商工会議所が幹事団体となる。出展企業集めと集客については北大阪商工会議所と四條畷市商工会の連携により行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する。(カルテ化予定事業者数4割)				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会場レイアウトの関係から参加事業者を62社に設定(北大阪商工会議所57社・四條畷市商工会5社)。4市に各広報。ホームページ、所報にて募集記事掲載。		
		62 社			
	支援対象企業 の変化	新規取引による売り上げの増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。			
その他目標値	指標	引き合い件数		数値目標	800
	目標値の内容⇒				

事業名		受発注交流・地域内取引促進事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		62	×	1.00	=	3,115,500 円	
		50,250 円 ×		800	×	0.05	=	2,010,000 円	
					×		=	0 円	
	(小計)							5,125,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								5,125,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
5,125,500 円 ×			0.75 =			3,844,125 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		3,565,116 円		標準事業費を出展企業数に応じて配分。北大阪57社、四條畷5社、四條畷の配分額の1割を代表団体である北大阪に配分。			
		四條畷市商工会		279,009 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産マネジメント促進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27年度～27年度まで		←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、情報漏洩のニュースを多く耳にするようになってきている。自社の情報漏洩対策について不安を抱えている事業所が少なからず存在する中、そのような事業所の方を対象に企業の情報漏洩対策について学んでいただけるセミナーを開催する。知財マネジメントという観点から自社の課題について把握し、解決方法のヒントを得ていただく。参加企業の中からMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、具体的なサポートを行っていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市・四條畷市のものづくり企業を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書において、知的財産の戦略的な保護と活用が必要であると謳われているが、中小企業・小規模事業者で知的財産マネジメントの取り組みが進んでいるところはまだ少数である。しかしながら昨年度実施の知財活動支援事業の参加が24名あったことから知的財産に関して興味を持っている企業は存在する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成27年9月頃開催予定			
	人材交流型	大阪府ものづくり支援課技術支援グループと連携し、知的財産マネジメントセミナーを開催する。当日はセミナーで知財に対する知識を深めていただく。受講者については、同課と連携しフォローアップを行い、MOBIO知財サポートチームへ繋いでいく。また日頃より、同課と連携を図り、MOBIO知財サポートチームの周知と活用促進を図っていく。			
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携（商工関係）： No.17企業の知財活動に関する支援事業 大阪府ものづくり支援課技術支援グループとは、企画、講師の選定、集客に関して連携して行う。 四條畷市商工会とは、集客に関して連携する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	北大阪商工会議所・四條畷市商工会と連携し、案内チラシ・ホームページ等で案内を行う。（北大阪商工会議所25社・四條畷市商工会5社）		
		30			
	支援対象企業の変化	セミナーを受けた事業者が、自社の課題や解決方法等についてヒントを得ることにより、具体的にMOBIO知財サポートチームを活用して取り組む。			
	指標	MOBIO知財サポートチームへの繋ぎ	数値目標	2社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知的財産マネジメント促進事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30	×	1.00	=	603,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							603,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							603,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		512,550 円		標準事業費は参加企業数で配分。 北大阪25社、四條畷5社 四條畷の配分額の1割を代表団体である北大阪に配分。			
		四條畷市商工会		90,450 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		27年度～27年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>これまで管内の小規模事業者を対象にWEBサイトの構築支援事業を展開してきたことで、WEBサイトが販路として活用できることは理解いただいた。しかし、昨今の劇的なスマートデバイスの普及をはじめとしたインターネットを取り巻く情報技術の変化は著しく、それに伴って販促の考え方も年々変化するなか、その変化に追従できずにWEBでの販促の効果が薄れてきたといった課題を抱える事業者が多く見受けられるようになった。</p> <p>今後はそのような課題を抱える事業者を中心に、課題解決につながる情報提供や指導が必要と考える。</p> <p>また、企業がひとつの販路としてWEBサイトを活用することが一般化したとはいえ、未だ自社サイトすら持たない、あるいは自社サイトはあっても上手く活用できていない事業者を多く抱えている地域があることも事実である。</p> <p>WEBを上手く活用できていない原因としては、小規模事業者ゆえの人材・スキル不足、経営層のWEBに対する理解不足、さらにはSNSやスマートデバイスをはじめとした最近のWEB事情の急激な変化に対応できていないことなどが考えられる。</p> <p>当事業では、これまで管内で展開してきた事業モデルを他の地域に適用し、ターゲットとする地域の小規模事業者へ、昨今の消費者動向の変化やWEBプロモーションの必要性に気付いていただいたうえで、WEBサイトが販路になり得ることを自社の強み分析やターゲット特定といった一連の作業を体験していただくことで認識いただき、新たな販路としてのWEBサイトのベースを実際に作成いただくことで対象地域内のWEB活用を促進させる。</p> <p>今後、対象エリアを順次広げることによって、府内全域のWEB活用の促進につなげられればと考える。</p> <p>また日頃交流のない異業種が集うマッチングの場を提供し、新たな気付き、パートナー、商材、販路を掴んでいただく機会としたい。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種にかかわらず、あらゆる小規模事業者(広域)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(管内展開)</p> <p>「SNSをビジネスで活用したいが方法が分からない」、「スマートフォンサイトとPCサイトの違いが分からない」、「スマートフォンサイトは必要なのか」といった相談が多く、新しい技術に関心はあるがその活用方法が分からずアクションを起こせない事業者が多く見受けられる。</p> <p>これまでの相談事業の中で、自分本位な情報発信のために効果があがらないケースが散見されるため、第三者との交流の中で、顧客視点での情報発信の必要性に気付いていただく必要性を感じる。またそのことに気付いた事業者の満足度は高いものとなっている。</p> <p>(広域展開)</p> <p>これまで管内の小規模事業者を対象にWEBサイトの構築支援事業を行ったが、「小さな店なのでWEBサイトは必要ない」といった考え方の事業者や、「どのようにサイトを作成すれば良いのか分からない」、「サイトを作成してみたが全く効果が得られない。」といった課題を抱える事業者が数多くいたことで、これまでに同様の支援事業が展開されていない地域でも同様に、同じような課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	<p>インターネットの動向や情報技術に伴う消費者動向の変化を理解したうえで、その変化を上手く自社に取り込むための考え方(WEB戦略策定)の基礎を、セミナーを通じて学んでいただき、事業者自らが実際に「自社の強みを活かしたコンセプト」や「顧客視点に立った効果的なコンテンツ」について考え、専門知識がなくてもWEBサイトが制作できるツール(CMS)を利用して、新たな販路として活用できるWEBサイト(PCサイト及びスマホサイト)のベースを作成いただく。</p> <p>WEB戦略策定の基礎セミナーでは、事業者自らが戦略策定できるように、内外環境や強みの分析、ターゲット特定、ニーズ分析といった一連のプロセスを様式等を提供しながら分かりやすく解説する。</p> <p>作り上げられたWEBサイトを専門家や他の参加者がレビューすることで、第三者からの客観的な意見を得ることができ、その気付きを以後のWEB活用につなげることができる。</p> <p>また名刺交換やチラシ配布、制作されたサイトの紹介によって自社の商品・サービスを他の参加者へアピールしていただく機会を設ける。</p> <p>尚、1コース4日間の設定のため、より密度の高い参加者同士の交流が期待できる。</p>		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハコ型			
	独自提案型			
支援対象企業数：全60社(「1コース：4日間：10社」*3クール*2箇所)				

事業名		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業				新規/継続	新規	
のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	枚方・交野・寝屋川、東大阪市エリアで事業を展開する。 セミナー受講によって得られるWEB戦略策定における基本プロセスを上手く自社に適用でき ように、継続支援（カルテ化）する。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	北大阪30社、東大阪30社 募集は会報、ホームページ、メールマガジン、指導員による					
		60 社						
	支援対象企業の 変化	<ul style="list-style-type: none"> 異業種交流により新たな気付きを得られる 顧客視点で考えることの重要性に気付く 情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く 自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く WEBプロモーションの必要性に気付く 新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる 						
		指標	専門家や他の参加者から得た気付きにより、課 題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者 の割合	数値目標	30%			
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		40,200 円 ×	60 ×	1.40 =	3,376,800 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		(小計)				3,376,800 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）				0 円		
	計				3,376,800 円			
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	3,376,800 円 × 0.75 =	2,532,600 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所	1,266,300 円	企業支援者数を基準に配分。				
		東大阪商工会議所	1,266,300 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～ 29 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	おおさか地域創造ファンド事業の活用により、技術や人材、歴史・伝統など地域資源を活かした新しい事業を創出する中小企業者等を支援することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地場産業の技術や製品、観光文化資源、農林水産資源、地域人材を活用した事業、地域の産学官連携による事業を行う商工業者等。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	H26年度は、大阪府全体で、採択件数47件に対し、104件の応募があった。新たな事業の展開により、業績の拡大の望む事業所は多いと考えられ、事業説明会の案内・開催により、本事業に関心を持つ企業・団体を募集する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	北河内地域について、H26年度は、13件の応募に対し、採択件数は7件であり、高い倍率となっている。おおさか地域創造ファンド事業の周知を行い、応募企業の申請書作成を支援、採択事業所については、ハンズオン支援を行い、交流会の開催により、事業所同志のマッチング、情報交換を支援する。		
	反省点	応募件数は、大阪府府下で6番目であり、おおさか地域創造ファンド事業のPR、申請事業所のさらなる掘り起こしを年度を通して行い、実施効果の高い事業所の採択増につなげる。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	年度を通じて、ファンド事業のPR、応募事業者の掘り起こし、事業計画書作成支援、採択事業者に対するハンズオン支援を実施する。		
	○ 人材交流型	スケジュール 4月 説明会を2回開催		
	販路開拓型	4～5月 応募予定者に対して事業計画書作成を支援 6月 選定委員会(2回)・協議会の開催 7月 新規採択事業者向け説明会を開催		
	○ ハンズオン型	8月 北部地域事業者交流会を開催(1回目) 1～2月 継続事業に係る支援 2月 北部地域事業者交流会を開催(2回目) 3月 事業計画書作成セミナーを開催 3月 選定委員会・協議会の開催 3～4月 確定検査の実施		
	○ 独自提案型	(セミナー1) 17社 ファンド事業説明会 参加予定企業数 (北大阪10:守門3:大東2:四條畷2) (セミナー2) 16社 事業計画書作成セミナー 参加予定企業数 (北大阪10:守門3:大東2:四條畷1) (事業計画作成支援) 17社 (チラシ・リーフレット配布による広報活動とセミナー参加者から応募者を発掘する) (ハンズオン) 18社 採択企業7社・既認定企業11社 (交流会) 18社 採択企業 5社(北大阪3:守門0:大東1:四條畷1) 過去採択企業 13社(北大阪6:守門2:大東3:四條畷2)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 地域活性化コーディネーターと連携を図り、幹事団体が申請から検査業務までを行う。新規事業者の発掘に関しては、北大阪商工会議所、守門真商工会議所、大東商工会議所、四條畷市商工会との連携による。カルテ化は応募事業者の80%を目指す。			

事業名		おおさか地域創造ファンド事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18	H27年度 新規採択予定企業7社、H26・25年度既認定企業11社との合計18社を想定。						
	支援対象企業の変化	新規事業に係る経費負担の軽減により、事業化への実現可能性が高まる。交流会を通じてネットワークが広がる。							
	指標	新規採択事業所数			数値目標	7			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		17	×	1.00	=	341,700 円	
		20,100 円 ×		16	×	1.00	=	321,600 円	
		50,250 円 ×		17	×	1.00	=	854,250 円	
		100,500 円 ×		18	×	1.00	=	1,600,000 円	
		40,200 円 ×		18	×	1.00	=	723,600 円	
	(小計) 3,841,150 円								
助成金交付決定額		22,369,000 円 ×		0.03	=	671,070 円			
計 4,512,220 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	事業計画をブラッシュアップする事業は独自提案型として、経営相談事業の事業計画作成支援@50,000円に準じて設定。(H26年度に準ずる)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,512,220 円 ×		1.00 =		4,512,220 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	3,889,120 円		H26年度の実績により、北大阪、守門、大東、四條畷の次年度事業所数を見込む。 事業計画書作成支援・ハンズオン支援については、H26、H25の実数より算出し、北大阪商工会議所に配分。 事務費については、北大阪商工会議所に配分。				
		守口門真商工会議所	201,000 円						
		大東商工会議所	241,200 円						
		四條畷市商工会	180,900 円						
		4,512,220 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	340	25,000	8,500,000	
支援機関等へのつなぎ	65	10,000	650,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	50	20,000	1,000,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	80	50,000	4,000,000	
創業支援	50	20,000	1,000,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	335	10,000	3,350,000	
小 計	—		23,300,000	23,300,000

II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準			補助金額	
	支援日数	単 価 (円)	計		
法務支援	36	23,600	849,600		
税務支援	60	23,600	1,416,000		
労務支援	30	23,600	708,000		
経営支援	30	23,600	708,000		
知的財産活用支援	10	23,600	236,000		
IT支援	5	23,600	118,000		
マーケティング支援	60	23,600	1,416,000		
その他	54	23,600	1,274,400		
小 計	285	188,800	6,726,000		6,726,000

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	27,165,644

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	753,750

V 合計		
合 計		補助金額
		57,945,394